

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社エイジス

【英訳名】 AJIS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 昭生

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0567

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,025,763	8,733,774	5,567,115	5,421,012	18,358,288
経常利益 (千円)	1,019,694	885,170	977,372	958,104	2,066,425
四半期(当期)純利益 (千円)	540,694	432,619	550,057	475,991	1,147,172
純資産額 (千円)	-	-	6,412,765	7,114,833	6,918,115
総資産額 (千円)	-	-	9,062,609	9,906,126	9,800,234
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,305.42	1,464.34	1,423.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.52	89.35	112.44	98.30	235.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	70.5	71.6	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	872,190	715,929	-	-	1,461,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	711,930	412,689	-	-	1,392,244
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,351	247,585	-	-	36,894
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,979,548	3,125,527	3,073,920
従業員数 (人)	-	-	323	320	312

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	320	(4,272)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員、時間給社員、派遣社員）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	268	(3,822)
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員、時間給社員、派遣社員）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	853,256	0.5
スーパーマーケット	790,010	0.0
ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア	1,360,929	4.5
書店	311,413	8.0
G.M.S.	676,596	7.8
その他	944,941	9.4
小計	4,937,147	2.4
ロイヤリティ収入	31,221	4.1
その他の流通業周辺サービス	15,617	44.9
国内棚卸サービス計	4,983,986	2.6
その他		
海外棚卸受託収入	109,796	3.4
人材派遣収入	327,230	3.2
その他計	437,026	3.3
合計	5,421,012	2.6

(注) 1 国内棚卸受託収入のG.M.S.(General Merchandise Store)は、大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店、いわゆる日本型大型スーパーであります。

2 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンプライスショップ等であります。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

4 当社グループの販売高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の販売高は少なく、国内の主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり販売高が多くなる傾向があります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、一部の企業で収益改善の兆しがみられ、また、個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、依然として続く厳しい雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などにより、急速な回復は見込めない状況にあります。

当社グループの主要顧客であります流通小売業においては、依然として厳しい経営環境が続いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内棚卸サービス

国内実地棚卸サービス事業は、G・M・Sおよび100円ショップ等のその他の業態で売上が剥落しましたことにより、売上高は4,983百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益931百万円となりました。

その他

海外実地棚卸サービス事業は堅調に推移したものの、人材派遣サービス事業は国内の経済状況を反映して依然厳しさが続いております。売上高は437百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益13百万円となりました。

こうした中で、当社の情報システム部門において、前年からフィールドの生産性および品質の向上をはかる為、社内システムの開発に取り組んできました。複雑な設計による開発工数の肥大化および操作上の反応の悪化等が見込まれることから、独自基盤等の開発を見送ることとしました。今後は既存の技術やスキルを活用し、フィールド生産性および品質の向上に資する改良したシステムを開発して参ります。これに伴い、システム投資額の損失102百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果から、当第2四半期連結会計期間における売上高は5,421百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は947百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は958百万円（前年同期比2.0%減）、四半期純利益は475百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要顧客であります流通業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,906百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における総負債は2,791百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。これは、主として未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,114百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,125百万円(前年同四半期比145百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の増加(前年同四半期比104百万円の減少)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益が845百万円(前年同四半期比126百万円の減少)によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の増加(前年同四半期比210百万円の増加)となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入110百万円(前年同四半期比101百万円の増加)及び有形固定資産の取得による支出51百万円(前年同四半期比85百万円の減少)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の減少(前年同四半期比16百万円の減少)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出15百万円(前年同四半期比15百万円の減少)によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1 基本方針と取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めております。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下、「本ルール」といいます。)の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日及び平成22年6月29日の定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、まず 買収提案書を提出していただき、その後、当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間及び株主の皆様への熟慮期間(以下「評価熟慮期間」といいます。)を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、評価熟慮期間内に買収提案を評価し、買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、株主の皆様の判断に基づくことなく具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した

場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設置し、
・ 評価検討期間の設定、
・ 防衛策の発動・不発動の判断、
・ 買収提案者の情報提供の完了の有無、
・ 買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、
・ 買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断、
・ その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係及び技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が株主共同の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールにより、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応及び買収提案が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールは、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因について、当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがありますが、短期的にその影響が顕著に現れるとは現時点で考えておらず、取締役会等において都度状況等を把握し、対策を検討していきたいと考えております。

繁忙期における人材確保のリスク

ICタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

経営戦略の現状と見通しについて、実地棚卸市場の拡大は引続き堅調に進むものと認識しております。特に近年はホームセンター、ドラッグストアおよびその他の業態のアウトソーシング需要が顕在化してきております。また、物流倉庫等の流通業以外からの棚卸ニーズも高まってくるものと予想しております。

また、実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきており、当社グループ各社はそれらの需要に対応すべく、その他の流通業周辺サービスおよび人材派遣事業の拡充をはかっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

売上面については、当社グループの主要顧客であります流通業界は、消費者の節約志向がより鮮明になっており、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきております。特に店舗のローコ

ストオペレーションが経営上ますます必要となっていており、当社グループはこれらのニーズを掘り起こす体制を整えるとともに、リテールサポートサービスの掘り起こし、獲得にも注力してまいります。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えております。

棚卸経験者数の増加

D.O.（ディストリクトオフィス）における日次経費コントロールの徹底

新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、精度・生産性のより高い次元での実現を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービスチェック、集中補充等のリテールサポートサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	大阪証券取引所(J A S D A Q市場)	単元株式数は100株で あります。
計	5,385,600	5,385,600	-	-

(注) 大阪証券取引所(J A S D A Q市場) は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びN E O市場とともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	5,385,600	-	475,000	-	489,480

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 昭生	千葉県美浜区	789	14.67
齋藤 陽子	千葉県花見川区	655	12.18
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番 4	543	10.09
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (千代田区丸の内二丁目7番1号)	438	8.14
齋藤 茂昭	千葉県花見川区	408	7.58
齋藤 泰範	千葉県美浜区	275	5.12
齋藤 茂男	千葉県花見川区	203	3.79
小林 美保子	群馬県高崎市	191	3.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町二丁目2番2号	136	2.53
メロンバンクエヌエートリートークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (千代田区丸の内二丁目7番1号)	100	1.87
清水 昭順	千葉県木更津市	90	1.67
計		3,834	71.20

(注) 1 上記の所有株式のうち、投信業務に係る株式数は次のとおりです。

野村信託銀行株式会社(投信口) 136千株

2 フィデリティ投資株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり

株式を所有している旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため
当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	524	9.75	平成21年4月30日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,830,600	48,306	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	5,385,600	-	-
総株主の議決権	-	48,306	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株
(議決権2個)含まれております。

2「单元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が2株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区 幕張町4丁目 544番4	543,600	-	543,600	10.09
計	-	543,600	-	543,600	10.09

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,699	1,688	1,465	1,400	1,360	1,275
最低(円)	1,485	1,452	1,380	1,360	1,266	1,199

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長兼営業部長兼国内 関連会社・FC担当役員	常務取締役 営業本部長兼国内関連会社・F C担当役員	高橋 一人	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,768	3,585,533
受取手形及び売掛金	2,277,509	2,327,900
貯蔵品	65,724	77,531
その他	339,543	311,799
貸倒引当金	1,714	1,962
流動資産合計	6,524,830	6,300,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,234,540	1,233,012
その他(純額)	914,844	949,249
有形固定資産合計	2,149,384	2,182,261
無形固定資産	458,407	524,780
投資その他の資産		
その他	789,589	808,768
貸倒引当金	16,085	16,378
投資その他の資産合計	773,504	792,390
固定資産合計	3,381,296	3,499,432
資産合計	9,906,126	9,800,234
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	1,300,073	1,319,409
未払法人税等	359,845	453,669
賞与引当金	309,298	311,295
役員賞与引当金	35,480	66,020
その他	373,560	287,900
流動負債合計	2,458,257	2,518,294
固定負債		
長期借入金	195,000	225,000
退職給付引当金	-	700
債務保証損失引当金	50,000	50,000
その他	88,035	88,123
固定負債合計	333,035	363,824
負債合計	2,791,293	2,882,119

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	7,540,836	7,326,107
自己株式	1,307,764	1,307,764
株主資本合計	7,197,738	6,983,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,617	59,346
為替換算調整勘定	37,811	29,837
評価・換算差額等合計	107,428	89,183
少数株主持分	24,524	24,290
純資産合計	7,114,833	6,918,115
負債純資産合計	9,906,126	9,800,234

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,025,763	8,733,774
売上原価	6,673,013	6,492,327
売上総利益	2,352,750	2,241,446
販売費及び一般管理費	1,349,679	1,384,156
営業利益	1,003,070	857,290
営業外収益		
受取利息	1,900	2,193
受取配当金	5,455	5,938
受取賃貸料	13,048	20,737
その他	6,843	15,447
営業外収益合計	27,247	44,316
営業外費用		
支払利息	250	1,451
賃貸費用	8,480	13,829
その他	1,893	1,155
営業外費用合計	10,623	16,436
経常利益	1,019,694	885,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	518	259
特別利益合計	518	259
特別損失		
固定資産除却損	198	9,411
投資有価証券評価損	57,201	2,999
減損損失	-	102,991
特別損失合計	57,400	115,403
税金等調整前四半期純利益	962,812	770,027
法人税等	421,121	337,173
少数株主損益調整前四半期純利益	-	432,853
少数株主利益	996	234
四半期純利益	540,694	432,619

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,567,115	5,421,012
売上原価	3,949,780	3,798,524
売上総利益	1,617,335	1,622,488
販売費及び一般管理費	1 646,643	1 675,409
営業利益	970,692	947,078
営業外収益		
受取利息	1,214	1,308
受取配当金	32	26
受取賃貸料	5,986	11,376
その他	3,896	6,452
営業外収益合計	11,129	19,163
営業外費用		
支払利息	115	697
賃貸費用	4,212	7,175
その他	122	264
営業外費用合計	4,450	8,137
経常利益	977,372	958,104
特別利益		
貸倒引当金戻入額	429	472
特別利益合計	429	472
特別損失		
固定資産除却損	14	9,247
投資有価証券評価損	4,602	-
減損損失	-	102,991
特別損失合計	4,616	112,239
税金等調整前四半期純利益	972,326	845,392
法人税等	421,987	369,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	476,328
少数株主利益	281	336
四半期純利益	550,057	475,991

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	962,812	770,027
減価償却費	139,030	162,102
減損損失	-	102,991
賞与引当金の増減額(は減少)	67,202	1,996
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,780	30,540
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,395	700
受取利息及び受取配当金	7,355	8,132
支払利息	250	1,451
投資有価証券評価損益(は益)	57,201	2,999
売上債権の増減額(は増加)	127,740	47,983
未払金の増減額(は減少)	155,193	9,052
未払消費税等の増減額(は減少)	44,913	19,922
その他	4,880	61,902
小計	1,425,866	1,118,959
利息及び配当金の受取額	6,511	6,770
利息の支払額	250	1,451
法人税等の支払額	559,937	408,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,190	715,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	204,822	317,373
定期預金の払戻による収入	8,902	110,000
有形固定資産の取得による支出	352,354	108,625
有形固定資産の売却による収入	34,041	33,669
無形固定資産の取得による支出	136,682	130,570
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
関係会社株式の取得による支出	41,946	-
差入保証金の差入による支出	26,302	14,409
差入保証金の回収による収入	13,964	18,614
その他	3,731	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,930	412,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	189	-
配当金の支払額	220,161	217,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,351	247,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,800	4,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,291	51,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,839	3,073,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,979,548	3,125,527

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 854,895千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社カスタマーサービス・チェック 50,000千円</p> <p>AJIS(MALAYSIA)SDN. BHD. 21,871千円</p> <p>艾捷是(上海)商務服務有限公司 3,644千円</p> <p>エイジスコーポレートサービス株式会社 10,000千円</p> <hr/> <p>計 85,515千円</p> <p>3 定期預金 「現金及び預金」に含めて表示している定期預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,176,036千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>大連愛捷是科技有限公司 6,810千円</p> <p>株式会社カスタマーサービス・チェック 50,000千円</p> <hr/> <p>計 56,810千円</p> <p>3 定期預金 「現金及び預金」に含めて表示している定期預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">436,866千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,264千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,540千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,296千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期及び第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。</p>	給料手当	436,866千円	賞与引当金繰入額	119,264千円	役員賞与引当金繰入額	34,540千円	退職給付費用	19,296千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">457,897千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123,808千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,480千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,234千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期及び第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。</p>	給料手当	457,897千円	賞与引当金繰入額	123,808千円	役員賞与引当金繰入額	35,480千円	退職給付費用	22,234千円
給料手当	436,866千円																
賞与引当金繰入額	119,264千円																
役員賞与引当金繰入額	34,540千円																
退職給付費用	19,296千円																
給料手当	457,897千円																
賞与引当金繰入額	123,808千円																
役員賞与引当金繰入額	35,480千円																
退職給付費用	22,234千円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">215,967千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,303千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,605千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期及び第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。</p>	給料手当	215,967千円	賞与引当金繰入額	56,303千円	役員賞与引当金繰入額	16,605千円	退職給付費用	9,862千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">226,711千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,190千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,116千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高の特徴として、第1四半期および第3四半期は売上高が少なく、主要な顧客である流通業界の決算が集中する第2四半期及び第4四半期は売上高が多くなる傾向があります。</p>	給料手当	226,711千円	賞与引当金繰入額	54,190千円	役員賞与引当金繰入額	17,740千円	退職給付費用	11,116千円
給料手当	215,967千円																
賞与引当金繰入額	56,303千円																
役員賞与引当金繰入額	16,605千円																
退職給付費用	9,862千円																
給料手当	226,711千円																
賞与引当金繰入額	54,190千円																
役員賞与引当金繰入額	17,740千円																
退職給付費用	11,116千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,182,235千円	現金及び預金勘定	3,843,768千円
小計	3,182,235千円	小計	3,843,768千円
預入期間3か月超の定期預金	202,686千円	預入期間3か月超の定期預金	718,241千円
現金及び現金同等物	2,979,548千円	現金及び現金同等物	3,125,527千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	543,602

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,889	45.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	実地棚卸サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,228,908	338,207	5,567,115	-	5,567,115
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	204	204	(204)	-
計	5,228,908	338,411	5,567,320	(204)	5,567,115
営業利益	961,510	4,323	965,833	4,858	970,692

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	実地棚卸サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,311,563	714,199	9,025,763	-	9,025,763
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	341	341	(341)	-
計	8,311,563	714,541	9,026,105	(341)	9,025,763
営業利益	977,980	15,339	993,320	9,750	1,003,070

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に棚卸サービス及び人材派遣業を行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、当社の行う「国内棚卸サービス」を報告セグメントとしております。また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

「国内棚卸サービス」においては、国内棚卸サービスとそれに付随したその他の流通業周辺サービスを営んでおります。また「その他」においては、海外棚卸サービス及び人材派遣業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	国内棚卸サービス	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,904,138	7,904,138	829,635	8,733,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,687	5,687	13,853	19,540
計	7,909,826	7,909,826	843,488	8,753,315
セグメント利益	847,276	847,276	6,845	854,121

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	国内棚卸サービス	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,983,986	4,983,986	437,026	5,421,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	1,639	13,853	15,492
計	4,985,625	4,985,625	450,880	5,436,505
セグメント利益	931,910	931,910	13,577	945,487

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外棚卸サービス及び人材派遣業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	847,276
「その他」の区分の利益	6,845
セグメント間取引消去	3,168
四半期連結損益計算書の営業利益	857,290

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	931,910
「その他」の区分の利益	13,577
セグメント間取引消去	1,590
四半期連結損益計算書の営業利益	947,078

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内棚卸サービス」セグメントにおいて、システム開発計画の見直しにより使用見込みがなくなった資産について減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては102,991千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,464.34円	1株当たり純資産額	1,423.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,114,833	6,918,115
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,524	24,290
(うち少数株主持分)(千円)	(24,524)	(24,290)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,090,309	6,893,824
1株当たり純資産の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	4,841,998	4,841,998

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 110.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 89.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	540,694	432,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	540,694	432,619
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,116	4,841,998

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1株当たり四半期純利益 112.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり四半期純利益 98.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	550,057	475,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	550,057	475,991
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,101	4,841,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。